

世代会計について

平成23年12月1日

秋田大学教育文化学部
島澤諭

世代会計とは？

- Kotlikoff, Gokhale, Auerbach(1991) は、従来の単年度の「財政赤字」の概念は、すでに支出を約束している将来債務が考慮されなかったり、恣意的に数値を操作できることを批判し、これに代わる通時的な視野を持った財政評価の尺度として世代会計を提案した。
- 財政の持続可能性が維持されることが前提。従来の財政の持続可能性の議論は国債を発行する側の視点だったが、世代会計は負担する側から見た持続可能性の議論。

世代会計の基本方程式

- 世代会計は、政府の異時点間の予算制約式を基本として計算される。

現在及び将来の政府収入の現在価値 - 現在及び将来の政府支出の現在価値 = 政府純債務残高

- ここで、政府支出を移転支出と消費支出とに分け、政府収入および移転支出を個人の側から見ると、政府収入は個人の負担、政府の移転支出は個人の受益であると言える。結局、

現在世代の生涯純負担 + 将来世代の生涯純負担 = 政府支出(移転以外) + 政府純債務残高

- いま、政府支出及び純負債残高を固定して考えると、現在世代の生涯純負担が減少すると必ず将来世代の生涯純負担が増加しなければならず、逆に、将来世代の生涯純負担を減少させるためには現在世代の生涯純負担を増加させなければならないというゼロサムゲーム的な性質がある。

将来世代の生涯純負担 $\uparrow \downarrow$

= 政府消費支出 + 政府純負債残高 - 現在世代の生涯純負担 $\downarrow \uparrow$

世代会計から分かること

(1) もしわれわれが現在の政策を将来にわたって維持し、新生児を含め現在生きている全世代から追加的に新たな負担(推計時点での想定外の増税、保険料アップもしくは年金給付カット*etc*)を求めないとするならば、将来世代の負担は新生児世代と比べてどうなるか?

⇒ もし、等しければ、世代間公平原則が成立。

(2) 政策を変更した場合、現在生きている世代(若者、勤労者、高齢者)や将来世代のうちの誰がコスト負担という点で利益を得、あるいは損をするのか(どの世代が犠牲になるのか)?⁵

- つまり、政策には必ずコストが伴うという前提に立ち、政策の変更は主にどの世代の負担により実施されるのかを明らかにする。
- 毎年度の財政赤字の大きさや政府全体のバランスシートからは、赤字（債務額）をどの世代が負担し、または負担しないのかは分からない。

世代間不均衡の国際比較

● 国際的にも際立つ日本の格差

(単位:%)

日本	240.6	ニュージーランド	-3.4
アメリカ	51.1	フランス	47.1
ドイツ	92.0	ノルウェー	63.2
イタリア	131.8	ポルトガル	59.7
カナダ	0.0	スウェーデン	-22.2
タイ	-88.0	アルゼンチン	58.6
オーストラリア	32.2	ベルギー	58.0
デンマーク	46.9	ブラジル	88.8
オランダ	76.0		

Notices:

1. 出典はAuerbach, Kotlikoff and Leibfritz (1999)
2. 日本については増島・田中(2010a)
3. 日本以外は1995年現在、日本は2008年現在の推計
4. 日本以外の成長率・利子率はそれぞれ1.5%、5.0%。日本については金利成長率格差が2.0%

世代間不均衡の源泉

- (1)より高齢な世代になるほど、負担に比べて受益が相対的に大きいという、現在の財政・社会保障制度に起因するアンバランスな受益負担構造の問題
- (2)少子高齢化の進行速度が早いという人口変動の問題
- (3)現在時点の政府純債務残高が大きいという政府債務問題

世代会計の留意点

➤ バローの中立命題

- リカード＝バロー的な世界では、そもそも公的な負担は私的な移転で相殺されるため、公的負担にのみ着目した世代間格差は問題にならない。
- ただし、リカード＝バロー的な環境が明確に成立しているとする実証研究はない。つまり、すべての人が利他的であるわけではない。
- また、子どもを持たない家計も増加している（世代間リンクの断絶）。
- そもそも強制力を伴う公的移転と自由意思に基づく私的移転とは異質なものである。

➤ 政府消費・政府投資の受益への不算入。

— 世代会計では、受益や負担として、家計の予算制約式に直接影響を及ぼすものを考えるのが原則。 **世代勘定**

$$C_1 + \frac{C_2}{1+r} = W_1 + \frac{W_2}{1+r} - \left\{ (T_1 - B_1) + \frac{1}{1+r} (T_2 - B_2) \right\}$$

— もし、政府が供給しなければ家計が自ら購入しなければならなかったはずで、負担の軽減がなされているという理屈により、すべての政府消費項目を受益に算入する先行研究あり。

— また、政府消費を年齢別に適切に割り振れる場合にのみ（例：教育費）、受益とみなす研究も多い。しかし、政府消費の大半は、受益を年齢別に帰着させる適切な方法が見当たらないため、各世代均等に割り振っているのが実情。

— 結局、政府消費を受益に算入する場合、受益評価が効用ベースなのか所得ベースなのかが不明となる。

— 効用ベースの場合は、一般均衡型世代重複シミュレーションモデルを活用することも考えられる。

➤ マクロ経済からのフィードバック効果捨象。

- 世代会計は、経済成長率や利子率、政策変更といった与件の変化があっても、家計の行動は変化しない部分均衡分析であり、世代重複シミュレーションモデルによる一般均衡分析と異なる。
- 例) 税率の変更は税引き後所得を変化させるが、労働供給、貯蓄、投資、利子率、経済成長率は変化しない。
- ただし、一般均衡型世代重複シミュレーションモデルと世代会計の比較を行った先行研究によれば、「標準的世代会計モデルでは、動学モデルのケースに比して将来世代の負担がやや大きめに出るが、その程度は本シミュレーションモデルでは動学モデルの結果の10%以内である。」とのこと。

世代会計の活用法

- **予算編成時での世代会計試算の義務化**
 - 世代間格差の実態を明らかにする。
 - 世代会計は政策のコストをどの世代が負担しているか(いないか)を可視化する。
- **大幅な世代間不均衡の存在が明らかになった場合には是正措置を講じる。**
 - 是正のための政策オプションを世代間格差の観点から評価する。

今後の検討課題

➤ 過去の受益・負担の扱いをどうするか？

- 一般的な世代会計は過去の受益・負担についてはカウントしていないので、比較可能なのは、0歳世代と将来世代のみとなっている。
- すべての世代についての格差を考える(評価する)ためには、現存世代の過去分の受益負担を考えなければならない。
- しかし、世代会計は、政府の現在の財政スタンスを評価するための指標で(も)あるので、同一の制度・スタンスのもとでいかなる格差が生じるかを見るには0歳世代と将来世代の比較ができれば十分との考え方もできる。
- また、Browning(1975)のように、各世代が過去分の純負担をサンクコストとみなすならば、現在時点以降の純負担額のみを推計することにも意義がある。つまり、各世代は将来の受益を最大化するよう(投票)行動を行うはずで、現状の日本の場合、それが世代間格差を拡大させる可能性が高いから。

- そこで、過去分の受益負担を勘案した「生涯純税負担 (lifetime net tax)」という指標も存在する。
- ただし、この場合、社会保険料や所得税は所得比例(累進)となっているため、金額で評価すると、所得が高い世代ほど負担が大きくなる傾向にあるため、過去分の受益負担に加えて生涯所得を推計し、その比率で評価する「生涯純税負担率 (lifetime net tax rates)」が一般的。

[先行研究]

Auerbach, Gokhale and Kotlikoff(1993):アメリカ

ABLETT and TSEGGAI-BOCUREZION(2000):オーストラリア

増島・島澤・村上(2009):日本

増島・田中(2010a, 2010b):日本

増島・島澤・田中等(2010):日本

➤ **世代会計の試算結果は経済成長率・利子率に依存するため、その設定をどうするか？**

— **純負担額と成長率 g には負の相関があり、利子率 r とは正の相関がある。**

— **アカデミックな研究では $g=1.5\%$, $r=5\%$ が使用されることが多い。**

— **政府系の試算ではある時点までは政府予測に従うことが多い。**

➤物価変化率の扱い

- 現在、2008年度を基準とする実質タームで計算。実際は、物価変化率を捨象（年金給付については考慮）。
- しかし、デフレの進行は実質額を増加させる効果。
- また、物価変動は債務・債権者間の資源再分配をもたらす。
 - 債務者：政府、若者世代
 - 債権者：国民、高齢世代
- したがって、インフレ・デフレは家計の予算制約式に影響を与える。具体的には、インフレは実質的な課税に等しく、デフレは実質的な補助金に等しい、という形で。
- つまり、インフレの場合は政府の収入（シニョレッジ）＝現在世代の負担（将来世代の負担軽減）となり、デフレの場合は政府の支出＝現在世代の便益（将来世代の負担増加）となる。

☞物価変化率を世代会計に取り込む必要。

➤ **世代間不均衡をどの程度まで許容するか**

— 世代間公平原則では0歳世代の純負担 = 将来世代の純負担、つまり世代間不均衡 = 0

— 世代間不均衡に影響を与える要因のうち、政策に起因するものの(ある程度の)除去は行うにしても、人口減少に起因する格差をどう評価するか？

➤ **世代間格差拡大への懸念を誤解だとか、世代間闘争を煽るとか言う議論は的外れ。世代間闘争に発展しないために、いまどうすべきかを考えなければならない。**